

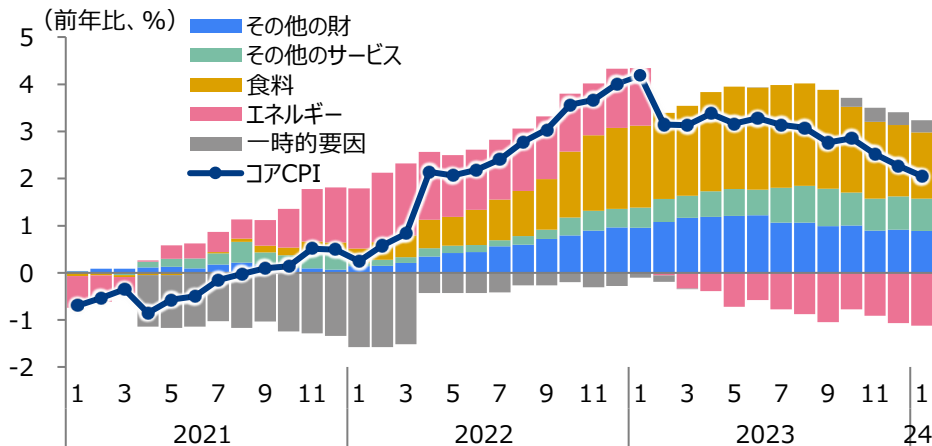
日本

消費者物価指数（2024年1月）

コアCPIは伸び鈍化も+2%を維持、2月は伸び再拡大の見込み

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

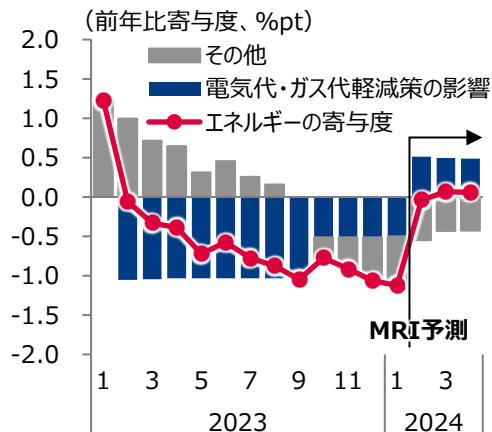
1 コアCPI（消費者物価指数、生鮮食品を除く総合）



注：一時的要因は①2021年の携帯電話料金引き下げの影響、②コロナ危機以降の国内旅行支援制度の影響、③外国バック旅行費の寄与度、の合計。

出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 エネルギーの寄与度（コアCPI）



出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

3 賃金・人件費に関するコメント（景気ウォッチャー調査）



注：景気の先行きに対する判断理由として挙げられたコメントのうち、「人件費」「労務費」「賃金」「給与」「給料」を含むコメントの割合。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+2.0%（23年12月同+2.3%）と3カ月連続で伸び率が鈍化した（図表1）。もっとも、22か月連続で+2%以上の伸びが続いている。
- 内訳をみると、既往の輸入物価上昇の影響剥落から「食料」のプラス寄与が縮小傾向にある。一方、一時的要因や変動の大きい品目の影響を除く「その他の財」、「その他サービス」のプラス寄与は合計1%台半ばで推移しており、物価の基調は21年以前に比べて強まっていると推察される。
- なお、旅行支援制度の反動（23年12月前年比寄与度+0.3%pt→24年1月同0.1%pt）、外国バック旅行費の反映再開（同+0.0%pt→同+0.2%pt）もコアCPIの変動要因として大きい、「一時的要因」の側面が強い。

基調判断と今後の流れ

- コアCPIの伸び率は、既往の輸入物価上昇の影響剥落から鈍化傾向にあるものの、+2%以上の伸びを維持している。
- 24年2月以降、電気代・ガス代軽減策の影響一巡から、「エネルギー」のマイナス寄与は大幅に縮小し（図表2）、コアCPIの伸び率は+1%pt程度押し上げられる見通しである。
- 先行きのコアCPIは、当面+2%以上の伸びが続くとみられる。「食料」のプラス寄与縮小が見込まれるものの、上述の「エネルギー」のマイナス寄与縮小に加え、賃金上昇がサービス価格の上昇に波及することが背景にある。事業者の景気の肌感覚を聴取する景気ウォッチャー調査によると、賃金・人件費に関するコメントが増加傾向にあり（図表3）、企業の価格設定に賃金上昇が織り込まれる可能性が高まっている。
- 24年春闘について、早期満額回答もみられており、前年を上回る賃上げ率が見込まれる。賃金の伸び率拡大はサービス価格を一段と押し上げるだろう。